

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

143

学校教育課

補助金の名称 (規則・要綱名)	児童生徒活動推進費補助金 西尾市小中学校児童・生徒活動推進事業補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	児童会・生徒会活動、文化活動、学級活動、文化・体育的部活動、児童・生徒の教育活動に対して交付することにより、児童・生徒の一層の推進向上を期することを目的とする。		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	9,602,500円	9,113,000円	8,935,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H7	終了年度（予定） H33
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額		
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

143

学校教育課

補助金の名称 (規則・要綱名)	児童生徒活動推進費補助金 西尾市小中学校児童・生徒活動推進事業補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	3 子育て・教育・文化・スポーツ 地域を支える文化と人を育む環境づくり
	項による分類	2 学校教育
	施策内容による分類	1 教育内容の充実
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	本補助金は小中学校の児童会・生徒会活動、文化・学級活動、部活動等に対して交付するものであり、小中学校において必要なそれらの活動を継続する間は、交付を続ける必要がある。そのような理由により数値目標は特に設定していない。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されていない
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	数値目標を特に設定していないため、進捗状況は記載していない。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	進捗が見られない
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	市内小中学校36校の児童生徒全員	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	市内小中学校36校長	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	本補助金は、小中学校の児童会・生徒会活動、文化・学級活動、部活動等に係る経費に対して交付するもので、具体的には部活動の遠征費用や楽器運搬費用等として使用されており、本補助金は児童・生徒活動の一層の推進に寄与している。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	「補助対象経費」は、小中学校の児童会・生徒会活動、文化・学級活動、部活動等に係る経費としている。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成07年04月01日
	改定年月日(最終)	平成29年04月01日

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

143

学校教育課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	9,602,500円	9,105,700円	8,935,000円	
	補助件数	36件	36件	36件	
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源	9,602,500円	9,105,700円	8,935,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の用途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	C	C	D	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		部活動等の補助は学校予算で交付するべきである。			
補助金等検討委員会の主な意見						
補助の方法を見直し、教員の負担も軽減していただきたい。						